

特集 別冊

一般社団法人日本ビジネス航空協会 の歩み

—協会設立 20 周年にあたって—



(一般社団法人) 日本ビジネス航空協会 会報 2016 年 5 月号

20周年にあたり

(一社) 日本ビジネス航空協会
会長 北林 克比古



日本ビジネス航空協会は本年5月14日に設立20周年を迎えます。
わが国におけるビジネス航空の普及、発展に寄与することを目的とし、1996年5月14日、「日本ビジネス機協会」が立ち上げられました。

以来体制整備を図り、2001年4月には名称を「日本ビジネス航空協会」に変更、2003年5月には東京都よりNPO法人の認定を取得、2012年7月にはその法人格を一般社団法人に移行し、一貫して我が国におけるビジネス航空に係る産業の普及、発展とビジネス機の運航環境改善のための活動を続けてまいりました。設立時23であった会員の企業・団体数も今や75を数えます。

同時に世界のビジネス航空をリードする諸団体との連携を進め、2000年3月には全米ビジネス航空協会(NBAA)よりAffiliate Organizationに認定され、2002年4月には日本を代表し、世界で11番目の団体として国際ビジネス航空評議会(IBAC)に加盟し、Governing Boardのメンバーとしてその運営に参画してまいりました。
20周年を迎えるにあたり、それぞれのステージでご尽力いただいた多くの諸先輩、またご支援、ご協力をいただきました会員の皆様に心より感謝申し上げます。

協会設立当時、わが国では首都圏に集中し、急増する航空需要に対応するため、大型機による定期航空を最優先せざるを得ない状況にございました。

一方ビジネス航空の必要性、有効性に対する認識は皆無に等しく、ましてやビジネス航空の受入体制は未整備の状態にありました。

以来20年、会員各位、並びに航空局をはじめとする関係諸団体の皆様の弛まぬご努力によりビジネス航空のための基盤整備が着実に前進し、各方面からの関心も高まってまいりました。

特に近年、2010年の東京国際空港の第4滑走路の供用開始と軌を一にして、わが国航空業界を取り巻く環境は大きく変化しました。

羽田空港の国際化が実現し、米国とのオープンスカイ協定も発効し、LCCの就航も現実のものとなるなど、わが国の航空業界は新たなビジネスチャンスとグローバルな競争激化の時代を迎えました。

ビジネス航空の分野におきましても基盤整備の進展には目覚ましいものがありました。2008年に航空局により「ビジネスジェットの利用促進調査報告書」が発表され、我が国の現状を諸外国のそれと対比しながら詳細に調査分析し、取り組むべき課題が明らかにされました。

2010年には国土交通省の成長戦略会議において、「ビジネスジェットに係る機能強化」の方針が打ち出されております。

同年12月には航空局に「ビジネスジェットの推進に関する委員会」が設けられ、首都圏空港の利用要件の緩和、ビジネスジェット専用施設の開設、ビジネスジェット用包括運航基準の施行と、長年、協会として要望してまいりました事項に多くの進展が見られましたことは皆様のご記憶にも新しいところと存じます。

長年の懸案事項で協会にとり最重要案件の一つでございます技術規制については、2013年12月米国 FAR Part 135 を参考とした包括運航基準が施行されましたが、事業の拡大、参入にぜひとも必要で未だ実現出来ていない事項を取りまとめ、2014年12月に航空局長あて要望書として提出させていただきました。

目下その必要性につきご理解をいただくべく鋭意関係部署への説明、要請を継続しております。

多岐にわたる難しい課題を含んではおりますが航空局並びに会員各位のご協力を得つつ引き続き根気強い努力を続けてまいりたいと存じます。

航空局においてはこうした基盤整備のほかにも、世界各地で開催されたビジネス航空関連の会議、展示会への参加、HPの開設と、国内外への情報発信にもご注力いただくとともに、当協会との情報共有にも積極的に取り組んでいただいております。

おかげさまで、このところ運航回数にも顕著な増加傾向が見られるようになりました。

こうした変化を踏まえ、直近では首都圏空港におけるビジネスジェットの受け入れ環境にさらなる改善が図られております。

東京国際空港においては

- ・ビジネスジェット発着枠の決定通知期限が本年4月分の運航から、調整結果の通知が前月20日以前に短縮。
- ・さらに同空港における公用機等枠内におけるジェネラルアビエーションの発着制限を1日8回から16回に引き上げるとともに、1日4回の到着上限を撤廃。
- ・同枠内の調整におけるジェネラルアビエーションの優先順位の格上げ。

等の方向性が示され、地方空港においては従来 CIQ への事前連絡期限が運航の2週間前となっていたものが原則1週間前の申請に短縮されました。

さらに 2020 年のオリンピック・パラリンピック、また新たに設定された訪日外国人旅行者数四千万人の目標を見据えた、羽田空港と成田空港の連携による首都圏空港の機能強化の中で、ビジネス航空についても相応の対応がなされることが期待されます。

3 月 30 日に首相官邸で開催された観光ビジョン講想会議においても、新たな市場開拓としてビジネスジェットがクローズアップされています。

観光立国政策のアクションプログラムにおいても国際会議やイベント（MICE）の誘致が柱の一つとして謳われており、この分野においてもビジネス航空の果たす役割が期待されるものと思われます。

20 年にわたる活動を経て盛り上がりを見せております現在の機運を逃すことなく、今や我々業界自らが業容の拡大を図り、マーケットの開拓、掘り起しに一層の努力を怠りませんと同時に、広く各方面への働きかけにも努めてまいらねばならないと存じます。

今後も持続的発展が見込まれるアジア地域のゲイトウェイとして、大変優位な立地にある日本におきまして、将来的にビジネス航空が航空体系の一翼を担い、我が国の国際競争力に貢献できるよう、またビジネス航空産業発展による多様なサービスの提供により、首都圏のみならず、地方の活性化にも資するようになれますよう、解決すべき課題は多岐にわたりますが皆様のご協力を仰ぎつつ努力してまいります所存です。

引き続きのご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。



一般社団法人「日本ビジネス航空協会」の歩み

－協会設立 20 周年にあたって－

2016.5.1

- 1996 年 5 月 14 日 「日本ビジネス機協会」として発足。
初代会長に橋爪孝之（元日本航空(株)専務取締役）就任
- 7 月 新東京国際空港(成田)に 1 日 2 回の国際ビジネス機専用発着枠が認められる
- 11 月 第 49 回全米ビジネス機協会年次総会(米国オーランド)に協会として初参加
- 1997 年 5 月 創立 1 周年年次総会開催 運輸省黒野航空局長・ソニー大賀会長らが来賓として出席
- 9 月 第 50 回全米ビジネス航空協会年次総会(米国ダラス)に参加
- 1998 年 3 月 東京国際空港(羽田)に 1 日 4 回の国内ビジネス機専用発着枠が認められる。
- 4 月 新東京国際空港(成田)の国際ビジネス機専用発着枠が 1 日 3 回に増加。
- 5 月 創立 2 周年年次総会開催 運輸省黒野次官・楠木航空局長らが来賓として出席
- 10 月 第 51 回全米ビジネス航空協会年次総会(米国ラスベガス)に参加
- 1999 年 2 月 関西国際空港利用に関する説明会開催
- 3 月 関西国際空港にビジネス機(国内利用便)乗り入れが承認される
- 5 月 一創立 3 周年年次総会を開催するとともに合わせて講演会開催
全米ビジネス航空協会会長 ジョン・オルコット氏、
米国エグゼクティブ・ジェット社 スティーブ・ファーレン氏
－新東京国際空港(成田)第 2 期工事平行滑走路利用によるビジネス機への発着枠拡大の
要望を航空局に提出
- 10 月 一第 52 回全米ビジネス航空協会年次総会(米国アトランタ)に参加
－ジャパン・アクセス・コミティー(米国から日本への乗入れに関する検討委員会)開催
運輸省航空局より深谷次長等が出席し、日本の国内空港(羽田・成田)事情を米国側に
説明。
- 2000 年 3 月 一NBAA より正式に「盟友協会」"Affiliate Organization"としての地位・称号が授与される
－全米ビジネス航空協会(NBAA)国際運航者会議に初出席
－JBAA 会報(第 1 次)が創刊される(年 4 回)
- 4 月 航空法第 126 条(外国航空機の航行)並びに 127 条(外国航空機の国内使用の許可申請)
の規制緩和の御願いを航空局に提出
- 5 月 第 4 回 JBAA 年次総会を開催。運輸省岩村航空局長による基調講演
- 6 月 航空法第 126 条第 5 項に規定される運輸大臣の指定空港(羽田、成田、関空)に加え、18
空港が追加指定され、合計 21 空港に 於いての 10 日前申請が撤廃

- 8月 欧州ビジネス航空協会(EBAA)(本部:ベルギー・ブリュッセル)にて、EBAA 代表と会談、EBAA との盟友関係構築。
- 9月 米国連邦航空局(FAA)、全米ジェネラルアビエーション製造者協会(GAMA)及び全米ビジネス航空協会(NBAA)との4者による円卓会議を実施。
- 10月 米国／ニューオーリンズにて開催された第53回 NBAA 年次総会に於いて、NBAA、EBAA とのトライラテラル・ミーティングを開催。
- 12月 年末総会を開催。深谷航空局長を始め、運輸省航空局並びに通産省より来賓多数参加。
- 2001年2月 「神戸空港整備推進協議会」と「21世紀神戸空港活用推進協議会」の共催による、第2回「神戸空港セミナー」を後援。ブース 出展並びにパネルディスカッションに参加
- 3月 -2000年度最終総会を開催。
-航空法第127条(外国航空機の国内使用)に規定される外国籍の航空機の国内運航許可申請が10日前申請から3日前申請へと大幅に短縮。
- 4月 協会の名称を変更
従来の日本ビジネス機協会(Japan Business Aircraft Association)から、日本ビジネス航空協会(Japan Business Aviation Association)に変更。
- 2002年4月 -International Business Aviation Council (IBAC、国際ビジネス航空評議会)に世界第11番目の団体として加盟
-FAA-ASIA Bilateral Partner Meeting 参画
- 5月 2002年度年次総会を開催
- 9月 第55回 NBAA 年次総会(米国フロリダ州オーランド市)に参加
- 10月 IBAC が設定したビジネス機の運航にかかわる基準であるIS-BAO(An International Standard for Business Aircraft Operations)の頒布を開始(日本語版作成)
- 2003年5月 - 東京都より特定非営利活動法人(NPO 法人)の認証を取得
- 2003年度年次総会開催
- 7月 事業企画委員会、航空輸送委員会、空港整備委員会を設置。
- 9月 - 2003年度第2回総会を開催
- IS-BAO の認証登録審査を行う Accredited Auditor の資格取得。
- 10月 NBAA 年次総会及び International Business Aviation Council (IBAC) Governing Board(理事会)に参加。
- 2004年3月 「名古屋ビジネス航空会議-2004」に協賛参加。
- 10月 NBAA 年次総会及び International Business Aviation Council (IBAC) 理事会に参加。
- 12月 事務局を移転 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル

2005年4月 ビジネス航空振興の為の規制緩和要望書を航空局長に提出。

5月 第41回 International Business Aviation Council(IBAC)理事会(ジュネーブ)に出席

8月 National Business Aviation Association(NBAA)(米国)主催 Asian Business Aviation Conference & Exhibition 2005(ABACE2005)(上海)参加、プレゼンテーション実施

11月 National Business Aviation Association(NBAA)コンベンション 2005 (オーランド)に参加、プレゼンテーションを実施。第42回 International Business Aviation Council (IBAC)理事会 (オーランド)に出席

12月 窪田陽一(元全日本空輸(株)取締役)が第2代会長に就任

2006年6月 -第43回 IBAC 理事会 (モントリオール)に出席

-ICAO Annex6 PART2 改定作業に参画

10月 -National Business Aviation Association(NBAA)コンベンション 2006(オーランド)に参加

-第44回 International Business Aviation Council (IBAC)理事会 (オーランド)に出席

2007年2月 「ビジネス航空フォーラム in 愛知 開催(NBAA 主催 JBAA 共催)我国で初めてのビジネス航空フォーラムの開催。

5月 European Business Aviation Conference & Exhibition2007 及び第45回 IBAC 理事会(ジュネーブ)に出席

6月 ICAO Annex6 Part2 改定に伴う JBAA 検討委員会を発足

9月 -National Business Aviation Association(NBAA)コンベンション2007(アトランタ)に合わせて米国ビジネス航空視察ツアーを実施。

-NBAA コンベンション及び第46回 International Business Aviation Council (IBAC)理事会に出席

11月 ビジネス航空体験フェアat 名古屋 開催(当協会後援) 当協会理事が講演

2008年1月 International Business Aviation Council(IBAC)CNS/ATM 委員会(モントリオール)に参加(委員を派遣)

5月 -2008年第1回総会及び懇親会を開催。懇親会には鈴木航空局長を始め、国交省航空局並びに経産省等より多数の御来賓が参加

-中溪正樹 副会長・事務局長の後任として佐藤和信 (元日本アジア航空(株)常務取締役、元日本航空(株)運航技術部長)が事務局長に就任

-会報発行を再開(隔月)

-航空局が「ビジネスジェット利用促進調査」結果を公表

5月 EBACE2008 及び第47回 International Business Aviation Council(IBAC)理事会に出席

IBAC 理事職(Governing Board Member)を佐藤事務局長が中溪副会長から引き継ぐ

- 7月 技術問題に関する協会主催の講習会を開催(於法曹会館)(ETOPS、ANNEX6 PART2の改定、航空安全基準アップデートプログラムについて) 関係解説資料を作成・配布
 - 7月 規制緩和要望の成果として、ETOPSに係わる技術部長通達の改正が行われ従来の60分が120分に延長された。
 - 9月 日経フォーラム2008「需要急拡大するビジネス航空～日本の現状と将来」を開催し特別協力
 - 10月 オランダにて開催されたNBAA 2008及び第48回IBAC理事会に出席。2007年同様視察ツアーを催行
 - 11月 JBAAとしての調査報告書「首都圏ビジネス機用空港に関する分析と見解」を発表
 - 12月 - 第2回総会及び懇親会開催。懇親会には宮下航空局技術部長等多数の御来賓が参加。
- 「首都圏ビジネス機用空港に関する要望書」を航空局長に提出
- 2009年
- 1月 首都圏空港問題に関し東京都庁を訪問、協議
 - 2月 首都圏空港問題に関し、成田国際空港長、成田国際空港(株)副社長等を訪問
成田国際空港(株)に成田空港に関する要望書(5.7t以下の機体の成田空港乗り入れ禁止の撤廃等)を提出
 - 3月 航空局が実施中の「ビジネス航空の適した枠組みのあり方に関する調査」に関し、協会としての見解を航空局に提出
 - 4月 木更津空港共用化に関し木更津市長を訪問、協力を要請
 - 5月 - 2009年第1回総会及び懇親会開催。懇親会には前田航空局長を始め、国土交通省航空局並びに経産省等より多数の御来賓が参加。
- CBAA49th Convention at Montrealに参加
- 第49回IBAC理事会 at Montrealに出席
 - 6月 木更津市商工会議所及び陸上自衛隊木更津駐屯地司令を訪問、木更津基地共用化への協力を要請
 - 8月 第1回情宣・マーケティング・会員増強専門委員会開催 第1回運航・整備、技術・安全合同専門委員会開催
 - 9月 - 運輸政策研究機構国際問題研究所主催の「首都圏空港国際戦略検討委員会」に事務局長が委員として参加
- 百里飛行場の有効活用に係る検討会ヒアリング(航空局空港部計画課)に出席
 - 10月 - NBAA2009等米国視察ツアー実施
- NBAA2009参加及びIBAC第50回理事会出席
- 愛知県知事及び名古屋商工会議所会頭を訪問

- 11月 - 東京国際航空宇宙産業展 2009(at 東京ビッグサイト)に出展
 - 在日米国商工会議所を訪問し今後の協力について協議
 - 日経フォーラム 2009「ビジネス航空フォーラム」を開催し特別協力
- 12月 - 2009年度第2回総会及び懇親会を開催。
 - 北林 克比古(元全日本空輸(株)専務取締役が第3代会長に就任
 - 国土交通省北陸地方整備局主催の「新潟空港利活用方策検討委員会」に事務局長が委員として参加

2010年2月「県営名古屋空港開港5周年記念事業」の後援及び参加

- 3月「航空機産業から見るグローバル戦略」セミナー(名古屋)の後援及びパネリストとして参加
- 4月 規制緩和に関する新要望書「要望書 2010.4」を航空局長に提出。 要望実現に向けての協議を開始。
- 5月 - EBACE2010 at Geneva に参加
 - 第51回 IBAC 理事会 at Geneva に出席
 - 2010年度総会及び懇親会を法曹会館で開催。懇親会には前田航空局長を始め、国交省航空局並びに経産省等より多数の御来賓が参加
- 6月 岡山航空(株)が IS-BAO(International Standard for Business Aviation Operations)の我が国における認証登録第1号として認証登録を取得
- 7月 - 航空局主催連絡会小型機 WG にメンバーとして参加。
 - 成田空港に於ける最大離陸重量 5.7t 以下の機体の乗り入れ制限の撤廃が実現
 - 成田国際空港(株)(森中社長、小堀副社長、黒野顧問等)及び JCAB 成田空港事務所(空港長)訪問。成田空港の BJ への更なる改善の実現を要請。
- 8月 航空局主催 RNAV/RNP 連絡会にメンバーとして参加。
- 9月 - 内閣府行政刷新会議規制・制度改革担当事務局及び経団連にビジネス機関連規制緩和について要望
 - 「羽田空の日」記念イベントにビジネスジェット機を展示
- 10月 - 航空保安協会主催の「航空の安全及び経済に関する研究会」でビジネス航空について事務局長が講演
 - 事務局を移転 東京都千代田区大手町1-4-2 丸紅ビル3F
 - 羽田空港において以下の改善が実現
 - ・ 国際ビジネスジェットの昼間時間帯(6時台から22時台)の利用が可能に
 - ・ ビジネスジェット(国内・国際)の昼間時間帯の1日の発着可能回数が4回から8回(内到着は

4回まで)に拡大

- ・ ビジネスジェット (国内・国際) の連続駐機可能期間が 5 日間から 7 日間に延長
 - ・ 空きがある場合のビジネスジェットの発着枠の割り当て期限 (従来は 7 日前まで) が撤廃され
乗り入れ当日の手続きでも可となった
 - ・ 新設された新国際線ターミナル周辺に国際ビジネスジェットも利用できる乗機・降機用のスポット
を確保し、CIQ 施設までの移動時間を短縮
- 航空法施行規則第 231 条及び第 234 条 2 の申請期限短縮が実現

11 月 - 電子航法研究所主催国際ワークショップに参加

- 民主党「ビジネス航空推進議員連盟」設立総会に参加、依頼があった講演を実施
- 「航空宇宙産業技術展」at 名古屋に参加

12 月 - MEBA2010 at ドバイに参加。

- 第 52 回 IBAC 理事会 at ドバイに出席
- 内閣府行政刷新会議規制・制度改革担当事務局と会議、規制緩和を要望。
- 東京都主催「横田基地軍民共用化推進セミナー」に参加
- 航空局第 1 回「ビジネスジェットの推進に関する委員会」に会長が委員として参加
- 成田空港におけるビジネスジェット用スポットの増設及び駐機期間の延長が実現

2011 年 2 月 航空局第 2 回「ビジネスジェットの推進に関する委員会」に出席

4 月 協会ホームページの新ホームページへの切り替えを実施

5 月 - EBACE2011 at Geneva に参加。事務局長がプレゼンテーションを実施。

- 第 53 回 IBAC 理事会 at Geneva に参加
- 2011 年度総会及び懇親会をメルパルク東京で開催。懇親会には本田航空局長を始め、国交
省航空局並びに経産省等より多数の御来賓が参加
- 航空局第 3 回「ビジネスジェット推進に関する委員会」に出席

7 月 協会ホームページ見直し第 2 段を実施

8 月 - 規制緩和に関する航空局 (航空戦略課、航空事業課、運航安全課、航空機安全課) との会議

- 航空局主催の CARATS PBN 検討 WG に出席。以降継続参加。

9 月 中溪当協会理事・特別顧問が日本航空協会航空功績賞受賞

10 月 - 航空局長と会議。BJ への協力を御願い。

- NBAA2011 at Las Vegas に出席
- IBAC 第 54 回理事会 at Las Vegas に出席
- 東京国際航空宇宙産業展 2011 (at 東京ビッグサイト) に出展

12 月 航空局主催第 1 回「安全に関する技術規制のあり方検討会」に参加。

- 2012年2月 - 航空局主催の第2回「安全に関する技術規制のあり方検討会」に参加
- 日経フォーラム「ビジネス航空フォーラム 2012」開催及び特別協力
 - 運航・整備拡大専門委員会を開催
 - 空港・グランドハンドリング拡大専門委員会を開催
 - 「横田基地民営化推進」の会議に参加
 - 航空局主催の第4回「ビジネスジェット推進委員会」に出席
- 3月 - ビジネスジェット等のための静岡空港ターミナル地区西側駐機場供用開始
- 日本航空協会主催の講演会で事務局長が講演
 - 航空局安全部との要望事項についての検討・調整会議を開催
 - 航空局安全部主催の「ビジネスジェットに関する技術規制検討会」に出席
 - ABACE2012(上海虹橋)に参加
 - 成田国際空港ビジネス航空専用ターミナルオープン
- 4月 - 航空局主催第3回「安全に関する技術規制のあり方検討会」に出席
- 東京海上日動火災保険と航空保険について協議。航空保険の見直しを要請。
- 5月 - 2012年度総会、懇親会及び理事会開催。懇親会には長田航空局長を始め国交省航空局並びに経産省等より多数の御来賓が参加
- EBACE2012に参加。開催期間中に開催されたパネルディスカッションに事務局長がパネラーとして参加。又開催期間中に菅沼在ジュネーブ日本政府代表部大使を訪問。
 - IBAC 第55回理事会 at Geneva に出席
 - 航空政策研究会月例研究会においてビジネス航空について事務局長が講演
- 6月 - 航空局主催第4回「安全に関する技術規制のあり方検討会」に参加
- 航空局(安全部及び航空戦略課)とFAR135並基準の導入について会議
 - 東京海上日動火災保険と共に、航空局とビジネス機の保険について会議。航空保険の見直しを推進。
- 7月 一般社団法人としての登記完了。一般社団法人として再発足
- 10月 - 「国際航空宇宙展 2012」(at 名古屋)に協会として出展すると共にパネルディスカッション「誰でも使えるビジネスジェット」を開催
- NBAA2012 at Orlando に参加。パネルディスカッションに協会理事がパネラーとして参加。
- 11月 - IBAC 第56回理事会 at Orlando に出席
- 航空局と防衛省管轄空港のビジネス機の使用等について協議。
 - 航空局(安全部及び航空戦略課)とビジネスジェット用包括基準策定案(FAR135並み基準)について会議
- 12月 ビジネスジェット用包括運航基準案に対するJBAAコメントを航空局に提出
- 2013年2月 空港・グランドハンドリング拡大専門委員会を開催

- 3月 運航・整備拡大専門委員会を開催
- 4月 - NPO 法人「日本ビジネス航空協会」の実質活動を停止し、協会活動を一般社団法人「日本ビジネス航空協会」に一本化
 - ABACE2013 (上海虹橋) に参加
 - IBAC 事務総長と共に航空局を訪問、IBAC 事務総長と日本のビジネス航空の現況と今後について協議
- 5月 - 2013 年度総会及び懇親会を開催。懇親会には田村航空局長を始め、国交省航空局並びに経産省等より多数の御来賓が参加
 - EBACE2013 に参加。協会理事がパネラーとしてパネルディスカッションに参加。
 - IBAC 第 57 回理事会 at Geneva に出席
 - 自由民主党「ビジネスジェット利用促進議員連盟」が再発足
 - 海外情報の配信を開始
- 6月 IS-BAO 和訳版の全面改定版を IS-BAO 既購入者に配布
- 8月 NPO 法人「日本ビジネス航空協会」清算手続き終了
- 9月 - NBAA 会長及び IBAC 事務総長と会議。日本於ける BJ 普及の支援を要請。
 - 包括運航基準案に対する協会としてのパブリックコメントを提出
- 10月 - 東京国際航空宇宙産業展 2013(at 東京ビッグサイト)に出展
 - NBAA2013 at Las Vegas に参加。パネルディスカッションに協会理事がパネラーとして参加
 - IBAC 第 58 回理事会 at Las Vegas に出席
- 11月 - 経団連副会長・同運輸委員会委員長を訪問
 - 自民党ビジネスジェットの利用促進議員連盟事務局長を訪問。
 - 航空局（安全部、航空戦略課）と新包括運航基準に関する調整会議
 - 協会事務局を移転 東京都千代田区有楽町1-1-3 東京宝塚ビル10階 丸紅エアロスペース(株)内
- 12月 - 経団連副会長・事務総長を訪問
 - 新経済連盟事務局長を訪問
 - 観光庁長官を訪問。観光面からの協力を要請。
 - ビジネスジェットチャーター事業用新包括運航基準 (FAR135 並み基準、運航規程審査要領細則第 4 章新設) が発効。
 - 中身の更なる充実、改善が必要ではあるが長年の協会の要望が実現。
- 2014 年 1 月 - 全国地域航空システム推進協議会で BJ を活用した地方空港の活性化について事務局長が講演
 - 航空局主催「高規格 RNAV 検討 SG」及び「小型機用 RNAV 検討 SG」に出席。以降継続出席

- 会員企業と IS-BAO(International Standards for Business Aviation Operations)導入について
会議
- 2月 - 航空局主催「PBN 検討 WG 会議」に出席。以降継続出席。
 - 航空局主催の「CARATS GNSS アドホック会議」に出席。以降継続出席。
 - 空港・グラウンドハンドリング拡大専門委員会を開催
 - 運航・整備拡大専門委員会を開催
 - ビジネスジェットの保険料率の見直しが実現
- 3月 神戸市役所、神戸空港、新関西国際空港を訪問、関西地区での協力を要請。
- 4月 ABACE(Asian Business Aviation Conference & Exhibition、上海虹橋空港)に参加。
ABACE の Opening Speech を航空局甲斐次長が行なう。
- 5月 - 2014 年度総会及び懇親会を開催。懇親会には田村航空局長を始め、国交省航空局並びに経産省等より多数の御来賓が参加
 - 佐藤和信 副会長・事務局長の後任として角替 誠(元日本航空(株))が事務局長に就任
 - 航空局と会員による羽田 N 地区に関する意見交換会を開催
- 6月 - 航空局と羽田 N 地区に関する第 2 回意見交換会を開催
- 7月 - 航空局主催「高規格 RNAV 検討 SG」及び「小型機用 RNAV 検討 SG」に出席
- 9月 - 羽田空港のビジネスジェット専用導線(専用ターミナル)供用開始。
国際線ターミナル前のビジネスジェット優先スポットの運用も開始。
 - 東京都都市整備局を訪問し東京オリンピック/パラリンピックについて意見交換
- 10月 - NBAA(National Business Aviation Association Conference & Exhibition、オランダ)にブースを出展
 - 航空局長に新しい要望書「要望書 2014.10」を提出
- 12月 - MEBA(Middle East Business Aviation Conference & Exhibition、ドバイ)に参加。パネルディスカッションに協会副会長がパネラーとして参加
 - IBAC(International Business Aviation Council)第 60 回理事会に出席
 - 航空局長を訪問し要望書要望事項の実現を御願い
- 2015 年 1月 航空局主催「高規格 RNAV 検討 SG」及び「小型機用 RNAV 検討 SG」に出席
- 2月 - 「多摩地域経済団体横田飛行場民間利用促進協議会」発会式で会長が講演
 - 潜在ユーザーを対象としたビジネスジェット・ユーザーセミナーを開催
 - 経済産業省オリンピック・パラリンピック準備プロジェクトチームと協議
- 3月 - 運航・整備拡大専門委員会を開催
 - 空港・グラウンドハンドリング整備拡大専門委員会を開催
- 4月 - ABACE(Asian Business Aviation Conference & Exhibition、上海虹橋空港)に出展

- Hondajet 初来日
- 5 月 - 2015 年度総会、懇親会を開催。懇親会には田村航空局長を始め、国交省航空局並びに経産省等より多数の御来賓が参加
 - EBACE(European Business Aviation Convention & Exhibition、ジュネーブ)に出席。事務局長がパネラーとしてパネルディスカッションに参加。
 - IBAC(International Business Aviation Council)第 61 回理事会に出席
 - IBAC 理事職を角替事務局長が佐藤副会長から引き継ぐ
- 6 月 局長宛て要望書 2014.10 に対する現時点での航空局認識を受領。折衝を継続。
- 10 月 - 東京エアロスペースシンポジウム 2015 に出展。協会副会長が講演。
 - JATA(日本旅行業協会)会員を対象とした「ビジネスジェット・チャーター利用のご案内のセミナー」を開催
 - 航空局長を訪問、更なるご協力を御願ひ。
 - 観光庁長官を訪問、観光面での協力を御願ひ。
- 11 月 - NBAA(National Business Aviation Association Conference & Exhibition、ラスベガス)にブースを出展。
 - IBAC(International Business Aviation Council)第 62 回理事会に出席
- 12 月 Hondajet FAA 型式証明を取得
- 2016 年 2 月 - 空港・グランドハンドリング整備拡大専門委員会を開催
 - 運航・整備拡大専門委員会を開催
- 3 月 羽田空港に於ける発着枠月次調整決定の前倒しが実現
- 4 月 - 地方空港における CIQ への申請期限の短縮(従来の 2 週間前までが 1 週間前迄に短縮)が実現
 - ABACE(Asian Business Aviation Conference & Exhibition、上海虹橋空港)にブースを出展
 - 羽田空港におけるビジネスジェット用発着枠増(上限 8 回/日から上限 16 回/日への増)等首都圏空港のビジネスジェット受け入れ体制の更なる改善が実現することになった
- 5 月 5 月 18 日に協会設立 20 周年の総会を開催

関係の皆様方や会員各位のご協力により、協会は順調に発展してまいりました。

皆様方のご協力に感謝申し上げます。